

## NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成 20 年 6 月 日

団体名 特定非営利活動法人エコネットくまがや  
 住 所 〒360-0162  
 埼玉県熊谷市村岡2288番地  
 代表者名 後藤 素彦  
 (Tel 048-537-0555)

事業の名称	<b>環境出前講座</b>	
協働したい市町村と部署名 <small>※具体的な市町村名（複数でも可）と部署名を記入。 分からない場合は「〇〇を担当しているところ」等。</small>	熊谷市	
<p><b>1 事業の内容</b></p> <p>私どもが活動主体としている熊谷市は、北に利根川、南は荒川という二大河川に囲まれた水源豊かで肥沃な田園・里山などの豊かな自然環境に恵まれた特性を持つ地域に加え、近年ではヒートアイランド現象などによる‘日本一暑いまち’として広く認知されています。今まさに、地球温暖化に対して真剣に取り組まなければならない、地域社会からの小さな啓発活動から始め、子どもたちに今ある快適な生活の代償として消えゆく地球資源や、地球温暖化の仕組み、循環型社会の構築、水環境の変化、緑豊かな自然環境の保全の現状や、現在の恵まれた自然環境を変えることなく共生を図る為の方法をみんなが一緒になって考えていけるような基礎知識を講座形式で学んで頂く。</p> <p>講座対象の主体は子供（中学生以下）としていますが、大人に対しても喚起し地域の環境意識の向上と環境活動の切っ掛けとして役立ててもらおう。</p>		
<p><b>2 事業にかかる経費</b>（経費がかかる場合のみ事業総額を記入）</p> <p>年間6回開催予定 ￥30,000          出前環境講座1回に￥5,000          内訳(資料作成¥2,000、講師謝金¥2,000、機器使用料¥1,000)</p>		
<p><b>3 市町村の役割として期待すること</b>（広報紙によるPR、実施会場の提供 等）</p> <p>市報、回覧板を用いた広報          実施会場の提供          環境活動運動の告知</p>		
<p><b>4 協働によって期待できる成果</b></p> <p>現在周知されている環境問題を深いレベルで理解することにより、今後の生活に対してのエコロジー意識を持ってもらう。また、住まい近隣で行われる環境美化活動に対しても興味を持ってもらえる。</p>		

NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成20年 6月27日

団体名 NPO法人 とよあしはら  
 住所 〒343-0043 越谷市上間久里 281-17  
 代表者名 宮林 茂幸  
 (TEL 048-976-1170 )

事業の名称	とよあしはら プロジェクト	
協働したい市町村と部署名 ※具体的な市町村名（複数でも可）と部署名を記入。 分からない場合は「〇〇を担当しているところ」等。	教育委員会、市民活動推進課、 環境課	
<p>1 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◦ ヒートアップ浮島の設置（水質浄化、水辺の生態系再生）                  ※資材は土に帰る自然素材（竹、間伐材、木炭、水玉植物等）</li> <li>◦ 子どもを中心とする環境保全活動の実践（子供へのアピール度大）</li> <li>◦ 各種団体へ活動参加呼びかけ</li> <li>◦ 実施日は半日程度で終了するイベントとして実行。                  ※関係者のあいさつに始まり、直水式で終了</li> </ul> <p>2 事業にかかる経費（経費がかかる場合のみ事業総額を記入）                  ヒートアップ浮島一基当り材料費 20万円</p> <p>3 市町村の役割として期待すること（広報紙によるPR、実施会場の提供 等）                  浮島設置の許認可協力                  市民団体、学校の環境保全活動に関する情報提供</p> <p>4 協働によって期待できる成果                  各種市民団体の連携促進。                  実践的、環境保全活動促進                  子供の活動参加促進（子どもを中心とする各種団体の協力と活動の継続）</p>		



## NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成 20 年 6 月 2 1 日

団体名 NPO法人 東上まちづくりフォーラム  
 住 所 〒353-0006 志木市館 2-5-2 鹿島ビル 4 階  
 代表者名 柴田 郁夫  
 (Tel 048-476-4600 )

事業の名称	うどんソムリエへの路 団塊世代向け「彩たまうどん塾」	
協働したい市町村と部署名 <small>※具体的な市町村名（複数でも可）と部署名を記入。 分からない場合は「〇〇を担当しているところ」等。</small>	熊谷市 産業振興課・商業観光課	
<p><b>1 事業の内容</b></p> <p>中小企業地域資源活用促進法の地域資源登録認定では「熊谷市；熊谷産小麦」、「県全域；麦」、「加須市；手打うどん」と「うどん」関連が3項目あるが平成20年3月の採択では「うどん」は採択されませんでした。埼玉県のおうどんと言え「生産量は香川県に次いで2位で毎年1.5倍増やせば3年で日本一になれ、県内のうどん専門店は112店と非常に多く地元民が大変親しんでいる生活密着型食品なのです。</p> <p>このうどんを「彩たまうどん」として宇都宮餃子のように県内でも食べられ、県の物産としても首都圏からの日帰り観光客の名物土産までブランド化したい。</p> <p>その為には①、<u>うどん人口を増やす「うどんソムリエ」</u>、②、<u>産学連携での健康食のメニューを開発</u>、③、<u>Webによる世界戦略（乾麺の輸出を目標にする）</u>、④、<u>イベント開催でママスコミ活用でPR（特に男による災害時の炊き出し料理コンテストなど団塊世代に的を絞った内容で実施）</u>、へと展開する。</p> <p>その第一歩が、うどん人口を増やす「うどんソムリエへの路・団塊世代向け彩たまうどん塾」で、教室及び講師は料理学校の協力を得て行います。</p> <p><b>2 事業にかかる経費</b>（経費がかかる場合のみ事業総額を記入）</p> <p>講習は2時間半で、うどんを打つ、寝せる、切る、茹でる、洗う、汁をつくる（寝せる間に）試食会が1講座で、3講座受けて若葉マークです。</p> <p>うどんソムリエには、家での練習と、色々な店での舌の訓練が必要で別途検定します。</p> <p>収入；受講料＝2時間半×3講座×20人＝（10,000円／3講座）×20人＝20万円                  支出；調理学校への設備使用・講師・材料＝2時間半×3講座×1人＋サブ＝20万円                  初年度事業；（3講座×20人）×3回＝60人；総計；60万円</p> <p><b>3 市町村の役割として期待すること</b>（広報紙によるPR）</p> <p>団塊世代の家庭内引きこもりと亭主在宅症候群の防止。これは社会科教育であり災害発生時の炊き出し要員教育でもあるので、自治会活動を通して受講者の募集に協力いただく。</p> <p><b>4 協働によって期待できる成果</b></p> <p>NPOは開催元として、下記を実現すべく運営します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元の地域資源の理解、住む町の健康、自分の健康への理解を深め、参加者同士のコミュニケーションを図り、防災活動への関心を増進させます。</li> <li>・ うどんを県の名物化により地元の製麺／食事処／観光などの各産業を発展を図ります。</li> <li>・ NPO運営費用は、製粉・製麺業者などのスポンサーを募集し、受講者にはNPO費用の負担をさせません。</li> </ul>		

## NPOと市町村との協働 アイデアシート

平成20年 6月30日

団体名 特定非営利活動法人 住まいとまち創り集団木犀  
住 所 〒366-0833 埼玉県深谷市戸森481番地2  
代表者名 代表理事 清水 潤一  
(Tel 048-574-5883 )

事業の名称	① 歴史的建築物の掘起しと保存活用提案及び登録文化財化の推進事業 ② エアコンに頼らない緑を生かした住まいとまちづくりの推進事業
協働したい市町村と部署名 <small>※具体的な市町村名（複数でも可）と部署名を記入。 分らない場合は「〇〇を担当しているところ」等。</small>	①深谷市及び熊谷市教育委員会（文化財担当） ②深谷市及び熊谷市建築課（建設課）
<b>1 事業の内容</b> ①深谷市や熊谷市は市町村合併も終わり、中心市街地だけでなくその周辺地域にも多くの歴史的建物が多く残されている。それらの建物の掘起しと保存活用の提案を行い、その地域と共に歴史を刻んできた建物を少しでも多く残して行きたい。また文化的価値のある建物は登録文化財の指提を受けて、保存を推進して行きたい。今、まちづくりは、その地域の特徴あるまちづくりが求められている。そのためにはこういった地域の生活と共に存在してきた建物を保存し、それを取入れたまちづくりこそが必要ではないのだろうか。このことを踏まえながら行政との協働を提案します。  ②昨年夏、最高気温の日本記録を樹立した熊谷市。深谷市も同様内陸性気候で夏は大変暑い。今、地球温暖化の叫ばれている中、エアコンに頼らない自然の力「緑」を活かした住まい・まちづくりを推進することは、地球環境に貢献することはもちろん諸物価値上りの中、個々の出費の削減にもつながる大変意義ある試みであると思う。既存の住まいはもちろんこれから新築する住宅、また新しいまちづくりに大いに導入してほしいところである。その勉強会と継続的な実践を行政との協働によって推進することを提案します。	
<b>2 事業にかかる経費（経費がかかる場合のみ事業総額を記入）</b> ① 800, 000- ② 500, 000-	
<b>3 市町村の役割として期待すること（広報紙によるPR、実施会場の提供 等）</b> 広報紙によるPR、実施会場の提供 ①歴史的建物情報の提供、登録文化財指定への協力等 ②市営住宅等に緑の配置の実践協力等	
<b>4 協働によって期待できる成果</b> NPO団体だけでは市民の信用が十分には望めない部分もあり、行政との協働であればそのことについてははかなり改善されスムーズな事業の進行が図れる。	